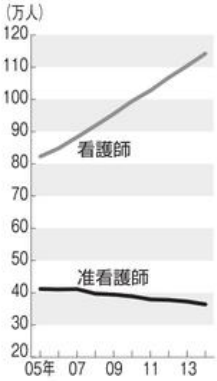
県、准看護師を養成路線

全国と逆、「人材不足」理由

中学校を出れば入学資格を得られる准看護師の養成校が今年4月、川口市内に開校した。県内17カ所目だが、実は県内で新たに設置されるのは23年ぶり。全国的には養成校が減少し、看護師団体などは准看護師資格の廃止を求めるなか、どうして設置が認められたのか。背景を探ると、深刻な看護の人材不足が浮かぶ。

看護師は増え、准看護師は減っている
厚生労働省の資料から作製。05年のみ年末



■看護師と准看護師の違い

	看護師	准看護師
養成校への入学要件	高校卒業	中学卒業
資格取得まで	看護専門学校や大学などで3～4年	准看護師養成校などで最短2年
免許	厚生労働大臣の免許	知事の免許
法律で定める業務の範囲	「傷病者若しくはじょく婦に対する療養上の世話又は診療の補助を行う」	医師や看護師らの指示を受けて、左記に規定することを行う

23年ぶり新校

准看護師養成校「大橋医療高等専修学校」を開設したのは、学校法人愛輪学園。大橋ひとみ理事長は看護師で、介護保険制度が始まった2000年から主に介護の分野で仕事をしてきた。同年に訪問介護事業を行う会社を立ち上げ、2年後には訪問看護も始めた。

介護から准看護師養成へ。大橋理事長の背中を押したのは、共に働くヘルパーらの「夢が持てない」という声だったという。

看護師は高卒後に3年以上の専門教育を受け、国家試験に合格する必要がある。一方、知事が出す免許である准看護師は中卒後、最短2年で試験を受けられる。やる気があれば看護師へのステップアップも可能だ。ヘルパーらの活躍の場を広げようと、養成校をつくることを決めた。

県から開校の認可を得たのは、昨年秋。開校まで半年もなかったが、定員40人を超える問い合わせがあった。現在は38人が准看護師を目指して学んでいる。

柳田和則さん(36)は「もっと仕事の幅を広げたい」と入学した。看護師業務をサポートする看護助手として病院や介護施設で働いていたが、資格として確立しているわけではなく、仕事も患者の身の回りの世話などに限定される。「看護師になるのは年齢や性別といったハードルを感じるが、准看護師ならやる気があれば目指せる」と話す。

介護現場を充実／看護師資格求める異論も

大橋医療高等専修学校では、10代から60代までの学生が准看護師の資格を目指して勉強している＝川口市栄町2丁目

人口あたり最少

県内の准看護師養成校は17校になり、全都道府県でもっとも多い。県医療整備課の表久仁和課長は認可した理由として、看護職を担う人材の不足を挙げる。

同課によると、県内の看護職員（看護師や准看護師など含む）は5万8706人（14年）。全国で8番目に多いが、10万人あたりでは811・0人で全国でもっとも少ない。

准看護師は「再チャレンジの場として有効」とも考えているという。実際、大橋医療高等専修学校に通う学生の年齢は10代から60代と幅広く、シングルマザーもいる。子育てが一段落したり、別の仕事を経験したりした後に、免許をとって就職につなげることが可能になる。

ただ、全国でみると准看護師の数は減り、養成校も減少している。05年末には約41万人いたが、14年には約36万人まで減少。養成校も全国に285カ所（06年）あったのが、234カ所（15年）まで減っている。看護師が増え続け、看護系学部を設ける大学が増えているのとは対照的だ。

県看護協会は、准看護師養成校の新設に慎重な立場。「准看護師の中にも看護師になりたいと思っている人がたくさんいる」ためだ。日本看護協会の調査によると、准看護師養成校に通う40歳未満の約8割が看護師資格をとりたいという意思を示したという。「再三、（看護師資格取得への）課程変更をお願いし、協力を申し出たにもかかわらず准看護師養成校ができたのは残念」と話す。

医療の高度化・専門化への対応も挙げる。「（団塊の世代が75歳以上になる）『25年』を見据え、考えて判断できる看護師が必要だ」とする。准看護師は保健師助産師看護師法で「医師や看護師の指示を受けて」業務を行うとされ、より高度な知識や経験を持つ人材の養成が期待されている――と主張する。

同じく看護人材の不足に悩む神奈川県は12年、「13年4月入学生を最後に准看護師養成を停止する」と決め、埼玉県とは逆の対応をとっている。

県看護協会がいま力を入れているのは、准看護師の進学支援だ。同協会主催の研修などを開き、看護師資格を取れるよう後押ししている。同協会の幹部は「すべての看護職が看護の道を選んでよかったと思える環境をつくりたい」と話す。

（有近隆史）

ワイングラスでおいしい日本酒アワード2015
金賞受賞 金紋世界鷹吟醸50
来来へつなぐ第一歩!
埼玉県の川を日本一の清流にするため、
埼玉県NPOの基金に寄付し、「みどりと川の再生」
活動に協力しています。
金紋

© 朝日新聞社　無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。